

感染症・予防接種レター (第65号)

日本小児保健協会予防接種・感染症委員会では「感染症・予防接種」に関するレターを毎号の小児保健研究に掲載し、わかりやすい情報を会員にお伝えいたしたいと存じます。ご参考になれば幸いです。

日本小児保健協会予防接種・感染症委員会

委員長 多屋 馨子 副委員長 岡田 賢司
菅原 美絵 津川 毅

乾 幸治 三田村敬子 並木由美江
古賀 伸子 三沢あき子 渡邊 久美

看護学生の臨床実習前の感染対策の現況と対策

医療系学生（医学・歯学・薬学・看護・保健など）の臨床実習は、病院など医療機関や高齢者介護施設および保育園・幼稚園などで行われます。

総合大学病院に付属する医学部・歯学部などの教育機関は、自施設のみで臨床実習が完結します。しかし、それ以外の教育機関では、実習を受け入れていただく外部の実習施設で臨床実習を行うため、各施設における受け入れ要件を満たす必要があります。多くの実習施設からは、実習前に、ワクチンのある疾患（麻疹、風しん、水痘、おたふくかぜ、B型肝炎など）については、ワクチン接種歴などの免疫状態に関する書類の提出が求められています。受け入れ側の要件に従って、教育機関は学生へ予防接種歴調査や免疫状態調査を行っていますが、医療機関側から示される要件が施設ごとで異なっていることがわかりました。

本年4月に開学した福岡看護大学では、昨年夏、開学準備として看護実習生を受け入れていただく予定の医療機関などに、受け入れ要件のアンケートを行いました。

その結果を紹介します。実習予定の28病院（国公立病院：11施設、私立大学病院：3施設、私立病院：14施設）および訪問看護ステーションなど：7施設、保育園：2施設から回答いただきました。

I. 麻疹・風しん・水痘・おたふくかぜ

日本環境感染学会が刊行している「医療関係者のためのワクチン接種ガイドライン第2版」に準じてワクチン・抗体価検査が終了していれば受け入れ可とする病院が28/28（100%）でした。ただ、このガイドラインでは、4疾患に対するワクチン2回接種を原則としていますが、当該医療機関から出されている学生への案内を見ると、次のように必ずしもその内容が周知さ

れていないことがわかりました。

- 例1. 病院を受診して、4種類（麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎）の抗体検査をしてください。過去にワクチン接種をしていますが、抗体検査は必要です。
- 例2. ガイドラインの「基準を満たさない」に該当する場合は、再度ワクチン接種をしてください。ワクチン接種後、再度、抗体検査も必要となります。
- 例3. 入学後、病院実習前に全ての抗体を付けておけるように抗体検査とワクチン接種を始めてください。

*このガイドラインでは、2回のワクチン接種の記録があれば抗体検査を求めています。周知が十分でないため、再度、日本環境感染学会ワクチンに関するガイドライン改訂委員会から「麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎（ムンプス）に関するQ&A」が出されました。その中には、

- Q1. 2回のワクチン接種記録があります。これがあれば病院実習は可能でしょうか。
- Q2. 予防接種の記録が1歳以上で2回あるにもかかわらず、抗体検査を受けました。その結果、「基準を満たさない陽性」でした。どうしたらいいですか？

などのAnswerが書かれています。

II. B型肝炎

B型肝炎ワクチン接種は望ましいが、HBs抗体価陰性でも受け入れ可能との回答が13施設（13/28：46.4%）でした。13施設は3回のB型肝炎ワクチン接種で受け入れ可能との回答でした。さらに、B型肝炎ワクチン3回接種後、抗体価陽転で受け入れ可能との

回答が2施設(7.1%)でした。抗体陽転しなかった場合は、再接種(2クール目)が求められた施設もありました。また、キャリアの受け入れはできないと回答いただいた施設が1施設ありました。

Ⅲ. インフルエンザ

予防接種記録は問わず、受け入れ可能が5施設(19.2%)でした。残りの21施設(80.7%)は、流行前のインフルエンザワクチン接種を完了することで、受け入れ可能と回答いただきました。

Ⅳ. 結 核

ツベルクリン反応が求められたのが1施設、T-SPOTが必要とされた施設も1施設ありました。

Ⅴ. その他の感染症

C型肝炎の検査が1施設から求められました。保育

園(2施設)からは、学生を送り出す当大学の基準でよいが、別に検便(サルモネラ菌、O157など病原性大腸菌などの有無)が求められました。乳児に接する学生には、さらにO26、O111の検査の追加も求められました。

＊高齢者施設・訪問看護ステーションからは、学生を送り出す当大学の基準でよいとの回答でした。

今後の対策として、医療系学生を受け入れていただく病院などの施設と、実習をお願いする教育機関間での情報共有が必要と考えられます。学生や関連する施設にとって、できるだけ負担の少ない方法を検討し、医療系学生の実習に際して統一した基準などの作成が望まれます。

(会員外協力者：窪田恵子・青木久恵・梶原江美)